GIC Discussion Paper
Center for Global Innovation Studies, Toyo University

No.5
2018年3月

東洋大学グローバル・イノベーション学研究センター 国際シンポジウム

変容する国際秩序 イノベーション時代の新しい日米関係

[開会あいさつ]

福川伸次 学校法人東洋大学理事長

[基調講演]

変容する国際秩序とこれからの日米関係

ロバート・ゼーリック アライアンス・バーンスタイン取締役会長／前世界銀行総裁

[パネルディスカッション]

イノベーション時代の新しい日米関係

ロバート・ゼーリック アライアンス・バーンスタイン取締役会長／前世界銀行総裁

川村　隆 日立製作所名誉会長

宮内義彦 オリックスグループ シニア・チェアマン

福川伸次 学校法人東洋大学理事長

（モデレーター）

竹中平蔵 東洋大学グローバル・イノベーション学研究センター センター長

東洋大学グローバル・イノベーション学研究センター
Center for Global Innovation Studies

GIC Discussion Paper は所内で行われた「グローバル・イノベーション学研究センター国際シンポジウム」での報告・討論をもとに作成されたもので、報告および発言はそれぞれ報告者・討論者個人の見解に基づくものであって、所属機関の見解を示すものではない。

グローバル・イノベーション学研究センター国際シンポジウム

＊所属・肩書は収録時のもの

変容する国際秩序――イノベーション時代の新しい日米関係

日　時：平成29年６月14日（水）14時～16時

会　場：ホテルニューオータニ（鶴の間）

プログラム

14:00–14:10　開会あいさつ
　　福川伸次　学校法人東洋大学理事長

14:10–14:40　基調講演
　　ロバート・ゼーリック　アライアンス・バーンスタイン取締役会長／前世界銀行総裁

14:40–15:55　パネルディスカッション
　　ロバート・ゼーリック　アライアンス・バーンスタイン取締役会長／前世界銀行総裁
　　川村　隆　日立製作所名誉会長
　　宮内義彦　オリックスグループ シニア・チェアマン
　　福川伸次　学校法人東洋大学理事長
　　〈モデレーター〉
　　竹中平蔵　東洋大学グローバル・イノベーション学研究センター　センター長

15:55–16:00　閉会あいさつ
　　竹中平蔵　東洋大学グローバル・イノベーション学研究センター　センター長

総合司会　サム田渕　東洋大学グローバル・イノベーション学研究センター副センター長

[開会あいさつ]

国際社会の課題とGICの役割

福川伸次　学校法人東洋大学理事長

東洋大学は、井上円了博士により「諸学の基礎は哲学にあり」という理念のもと私立哲学館として1887年に創設され、今年（2017年）創立130周年を迎えた。現在は13学部46学科、大学院13研究科35専攻を持つ総合大学であり、学生数約３万人。ストラスブール大学をはじめ海外の124の大学などと協定を結んでいる。

東洋大学は現在、グローバリゼーションとイノベーションをキーワードにして、さまざまな改革に取り組んでいる。2014年９月、文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援」に採択され、それを契機に2017年４月に国際地域学部を国際学部に改組し、国際地域学科と並んでグローバル・イノベーション学科を発足させた。

また、2016年１月には「動揺するグローバリズムをいかに再生するか」を学際的・国際的見地に立って研究するために、竹中平蔵氏を所長に迎えグローバル・イノベーション学研究センターを発足させた。本日のシンポジウムは、グローバル・イノベーション学研究センターの発足を記念するとともに本格的な活動開始の契機としたいという気持ちを籠めて開催したものである。

さて、いま国際社会は４つの大きな課題を抱えている。

第１は、世界がグローバリズムをいかに再生するかという課題である。グローバリズムは19世紀から20世紀にかけての世界的なナショナリズム、保護貿易主義、東西イデオロギー対立などを超えて、人類がようやく手に入れた知的資産である。しかし、アメリカでは2017年１月にトランプ大統領が就任し、国際秩序を主導する意欲と政策を放棄したかのようにみえる。ヨーロッパではイギリスがEUから離脱し、イタリアで開催された第43回先進国首脳会議はこれまでに例を見ない協調を欠いたものとなった。中国やロシアが国際的な発言力を増し、国際連合など国際機関がその機能を発揮できなくなり、国際社会は北朝鮮の核開発の阻止、イスラム諸国内の紛争などに対処できなくなっている。

第２は、主要各国が地球益と国益の両立を探求しなくてはならないという課題である。欧米主要国では、自国第１主義や国内利益優先の傾向が高まっている。中国は自由貿易を主張しつつも、自国の権益の拡張を図ろうとしている。トランプ大統領はパリ協定からの撤退を表明したが、地球温暖化現象やエネルギー構造の変化などは地球益と国益の調整を求めている。

第３は、活力に満ちた自由貿易体制の再生という課題である。WTO（世界貿易機関）のドーハラウンドが停滞して以来、世界では地域的なメガFTA（自由貿易協定）の形成が主流となっている。TPP（環太平洋連携協定）はその典型例でありFTAの新しいモデルを提供したが、トランプ大統領はTPPからの撤退を表明した。

第４は、イノベーションを加速する条件を整備するという課題である。現在、ビッグデータやIoT（Internet of Things）の展開を背景に、インダストリー4.0、ソサエティー5.0などが提案されている。「創造的破壊」を説いたヨーゼフ・シュンペーターによれば、イノベーションとはそれまでと異なる方法で生産要素を新結合することだが、私は、イノベーションを「知的価値を新しいデジタル技術によって新結合すること」と定義したい。

21世紀の世界は、国境を超えて個人や企業を連携することにより、新しい知を生み、文化を育て、社会の成長を促すことになる。グローバル・イノベーション学科およびグローバル・イノベーション学研究センターは、時代の革新や世界の協調などニューレジームの確立を目標に、関係機関、関係企業と協力を密にして、その成果をグローバル・イノベーションにつなげていきたいと考えている。

【基調講演】

変容する国際秩序と
これからの日米関係

ロバート・ゼーリック
アライアンス・バーンスタイン取締役会長
前世界銀行総裁

【プロフィール】
ロバート・ゼーリック Robert B. Zoellick
1953年生まれ。1975年スワースモア大学卒。ハーバード大学行政大学院（ケネディスクール）で修士号を取得。同大学法律大学院で法律学博士号を取得。財務長官顧問、国務長官顧問、国務次官、大統領補佐官、米国通商部（USTR）代表、米国副国務長官、世界銀行総裁などを歴任。現在、アライアンス・バーンスタイン取締役会長、ハーバード大学公共政策大学院ケネディスクール・ベルファー・センター上席研究員、ロールスロイス国際アドバイザー、ピータソン国際経済研究所理事など。

●19世紀後半〜20世紀初頭の国際秩序

国際政治における歴史の重要性を指摘したヘンリー・キッシンジャーに倣って、まずは、変容する国際秩序を歴史の視点から整理することからはじめたい。

19世紀末は、日本にとって国際秩序の大きな変革の時代だった。徳川幕府が崩壊したのは1868年のことであり、1887年に草案が起草された明治憲法が1889年に発布された。

1879年には教育令が施行された。1900年には尋常小学校の授業料が無料化され、1915年に通学率が90％を超えて、国民の学齢期就学が普遍化した。また、1871年に徴兵規則が制定され、1874年には徴兵令を定めて軍隊が整備された。さらに、明治政府は税制度や土地制度を定め、鉄道をはじめとする社会インフラを整備して近代社会をつくり上げた。日本は欧米諸国に視察団を派遣し、専門家のアイデアに耳を傾けて、アジアの工場としての地位を確立したのである。

後に首相となった伊藤博文は、1871年に政府高官としてワシントンD.C.で行った講演で、「日本は1853

年のペリー総督の黒船来航までは孤立していた」と語っている。しかし、日本の歴史を見ると、日本では開放されていた時代と閉鎖されていた時代が繰り返されたことがわかる。

14世紀から17世紀初めまで、日本は世界貿易や国際政治に大きくかかわっていた。日本は貿易、通商をアジア全体で行い、海外の顧問を使い、日本の武士が海外の王に仕えたこともあった。15世紀には日本の倭寇が近隣諸国を攻撃している。1590年の日本のキリスト教徒人口は1950年代のキリスト教人口を超えていたと推定されている。

要するに、日本の歴史は地域的文脈とグローバルな文脈の両方で捉えなくてはならないということである。明治維新は伝統的な日本と新しい日本、ローカルな日本とグローバルな日本の融合だった。その後、日本の国際化は進展し、19世紀後半には日本の国際的影響力は高まっていった。

さて、1851年から1864年にかけて、中国では太平天国の乱が起きて国中が混乱した。これは19世紀最大の破壊をもたらし、少なくとも2000万人が命を失う血塗られた戦いだった。そして、19世紀終わりには外国勢力が中国の港を押さえてそれぞれの法律を押しつけて、中国に勢力を及ぼした。ちなみに、19世紀末にはタイを除く東南アジア諸国はヨーロッパ列強の植民地になった。

1894〜95年の日清戦争で中国は日本に敗北を喫したが、それは世界にとって意外な出来事ではなかった。19世紀後半〜20世紀中ごろは近代中国にとって屈辱の歴史であり、同じ時期に朝鮮を日本の統治下に入れたことは、後に日本にとって大きな禍根を残すことになる。

1887年はヨーロッパも大変革の年だった。プロイセンがフランスに敗け、ドイツが統合してドイツ帝国が形成された。ドイツ帝国との勢力均衡を図るためにフランスとイギリスは1904年に英仏協商を結んだ。また、ロシア帝国は東への拡張を続けて、19世紀後半にはシベリア鉄道を敷設したが、1904年に勃発した日露戦争で日本に敗北を喫した。

アメリカは1776年に、13州とミシシッピ川以東および五大湖以南をイギリスから割譲されて独立した。その後、1861年〜66年に南北戦争を経験したが、19世紀後半にはアメリカは北米での領土拡張を完了した。1887年には38州、1900年には45州に増え、現在は50州になっている。

19世紀末にアメリカは世界最大の経済大国になったが、ポピュリズムが台頭し、経済のグローバル化によってもたらされた諸問題や移民問題などに苦しんだ。19世紀の経済のグローバル化は、技術と通信のイノベーションによってもたらされた。鉄道と蒸気船、そして冷蔵船などが誕生し、海底ケーブルが敷設されて電報が生まれた。金本位制度のもとで国際的な資本移動があり、ヒトの大量の移動があった。また、女性の教育、選挙権など新しいアイデアも生まれた。

●20世紀は歴史の大きな転換期

20世紀は歴史の大きな転換期であり、世界はさまざまな問題に直面した。第１次世界大戦（1914〜18年）が起き、大恐慌（1929〜33年）に見舞われ、第２次世界大戦（1939〜45年）の終結後、世界は冷戦状態に陥った。そして1989〜90年に冷戦は、少なくともヨーロッパでは終結した。

過去70年間、世界の秩序は、第２次世界大戦後に米国主導で構築した新しい国際システムの上に成り立ってきた。例えば、安全保障面では、NATO（北大西洋条約機構）、韓国、オーストラリア、タイ、フィリピン、日本などとアメリカの同盟システムに依存したものだった。また、イスラエルとの特別な安全保障や

湾岸諸国との関係も強化された。

第２次世界大戦後の国際システムによって、世界の貿易・投資が拡大した。またヨーロッパや日本の戦後復興と経済再建が行われ、植民地からの解放が行われた。日本、韓国、東南アジア諸国、中国などは輸出志向の経済で成長を遂げた。

第二次大戦後、アメリカはさまざまな分野で自ら主導するシステムの正当化を行おうとした。民主化と民主主義の拡大によって平和を実現することであり、それは危険地域に安全保障をもたらすという主張だった

そして冷戦終結後、世界の状況は大きく変わった。1989年には30億人規模だった世界の市場経済が、2000年には約60億人に拡大している。その結果としてさまざまな課題が生まれており、例えば1997年にはアジア金融危機のような世界規模の危機が起きた。

●2017年の国際秩序を概観する

次に、2017年の国際秩序について概観してみよう。

アジア太平洋地域には中国が大きな力となって戻ってきた。しかし中国は、超大国でありながら発展途上国であるという独自性と国内の急激な高齢化によってさまざまな問題を抱えている。また、中国は既存の国際秩序を選択して受け入れるのか、それとも新しい国際秩序を構築しようとしているのかという大きな問題がある。ヘンリー・キッシンジャーが指摘するように、中国の歴史が朝貢国を従える天子としての国を目指しているとすれば、中国は地域的・国際的な覇権国になろうとしているのかもしれない。ただし、現在のところ、中国は既存の経済や安全保障体制に協力する姿勢を示している。

インド経済も拡大し、グローバル化の中でより大きな役割を果たすと言われている。日本は高齢化が急速に進展し、人口も労働力も減少の一途をたどっている。そして、国際秩序の変化のなかで日本が安全保障や経済成長、さらには民主主義をどう担うのかという課題を抱えている。

冷戦が残した最も大きな禍根は北朝鮮問題である。北朝鮮は日本人や韓国人を拉致し、軍事攻撃を行い、サイバー攻撃を行っている。北朝鮮の核兵器開発は日本や韓国、中国、そしてアメリカにとっても不安定要因となっている。

ヨーロッパではEU統合が実現し、新しい段階に移行しようとしている。イギリスのEU離脱（ブレイグジット）は予期できなかったことであり、中欧や東欧にどのような影響を与えるのか注目されている。EU経済は回復しているが、ユーロ圏はさまざまな構造的問題を抱えている。しかし、プラスの材料もある。フランスとドイツがEUを率いていくという協力関係が生まれたことである。一方で、ロシアは経済的には強くはないが、EUの結束に対して強い危機感を抱いている。まさに「銃を持った病人」であるロシアは機敏に行動し、その影響範囲を広げたいと考えている。したがって、70年前につくられたアメリカによる国際秩序をロシアが壊す可能性も否定できない。

中東のイラン、サウジアラビア、トルコ、エジプトもそれぞれ地域的な覇権を握ろうと考えているが、経済改革を求める声が高まっているエジプトとサウジアラビアは不確実性が高い。ISは領土を増やすことはできないが、暗号化されたネットワークをつくり、世界各地でテロを計画している。サハラ以南のアフリカの貧困問題もある。

さらに、国境を超えたグローバルな問題も山積している。例えば、IT（情報通信技術）は人間の視野を広

げたが、サイバースペースにはさまざまな危険が存在している。気候変動はグローバルな協力が必要な分野である。疾病が国境を越えて広がり、大きな悪影響をもたらしている。中東、アフリカ、中央アジアから人々の移動は人道的、政治的な不安定化につながっている。さらに世界の天災の90％は東アジアの環太平洋火山帯で起きている。そして北東アジアはいま核兵器とミサイルの拡散の危険にさらされている。

●アジア太平洋におけるアメリカの戦略

過去70年間、日本とアメリカはパートナーとして、新たな地域とグローバルな世界で秩序をつくり出してきた。しかし、アメリカの新しい政権は、グローバルな国際システムへのコミットメントに疑問を呈している。ブッシュ大統領２期目のNSC（国家安全保障会議）の上級部長を務め、現在はジョージタウン大学准教授であり、国際戦略研究所（CSIC）副理事長であるマイケル・グリーン氏は、アジア太平洋におけるアメリカの戦略について５つのポイントを提示している。

第１に、アメリカの戦略は長期的な関心に照準を合わせた時にはグローバルになるが、アメリカにとっての優先度はアジアよりも中東やヨーロッパのほうが高いことである。

第２に、アメリカは「海洋」と「大陸」のどちらに照準を合わせるかに悩んでいて、整合性のある戦略の実行が難しくなっていることである。これはある意味で「中国」か「日本」かという選択の問題である。

第３に、アメリカは北西太平洋（ハワイとアラスカ）を太平洋の前方防御線と位置付けていることである。ただし、冷戦の時には大陸アジアの諸島や列島にも関心を向け、今は韓国・北朝鮮の問題があって大陸アジアに関心が向いている。

第４に、アメリカは、普遍的な価値の推進（つまり、価値観を同じくする国家と協力）か、それともそれぞれの国々はそれぞれ文化的に違う点を認識して自らの方針は自ら決定するのかの選択で揺れていることである。

第５は、過去70年間は一貫して自由貿易を求めて、貿易障壁を減らし、財の自由な移動を推進してきたアメリカが、仮に自由貿易を自らの戦略の中心に据えなくなるとすれば、アメリカはアジアでの経済的・安全保障的地位を失うということである。

●アジア太平洋地域における日米関係

グリーン氏が提唱する５つのポイントは、アジア太平洋地域における日米関係を考える際にも参考になる。安倍首相は安全保障や経済関係について一つの道を示している。例えば、国家安全保障会議（NSC）を設立して外交と安全保障を１つの政策にし、集団的自衛権を進めたことである。日本は貧困地域の開発や環境問題に関しても大きな貢献をしている。私が世界銀行総裁時代にはパートナーとして支援していただき、また、気候変動枠組条約や生物多様性条約など５つの環境関連条約の資金メカニズムとして世界銀行に設置されているGEF（Global Environment Facility）では、統括管理責任者（CEO）兼議長として石井菜穂子氏は素晴らしい仕事をしている。

日本とアメリカはオーストラリア、インド、ASEAN（東南アジア諸国連合）などのパートナー諸国と協力関係を深化させ、日米韓で緊密な関係をとりながら北朝鮮からのミサイルの脅威に対する防衛のためのミ

サイルを開発すべきである。さらに日本とアメリカは、サイバーセキュリティや情報、および知的な問題に関する防衛をより効果的なものにするために、実務的な方法で防衛対策を強化し、武器システムや戦略的施設の開発と訓練などにおいて協力すべきである。

安全保障や国際関係について日米の元政府高官らが話し合う国際会議「富士山会合」（議長：田中明彦政策研究大学院大学学長）は今年（2017年）４月に報告書（「より強固な同盟を目指して」）をまとめ、アメリカと日本のさらなる協力のもと、安全保障戦略をアジア太平洋地域で進めていくべきだとしている。それは、中国の海洋戦略に対して日米が共同で対処することを意味している。

富士山会合の提言は、グリーン氏がアメリカの戦略のために提言した内容と類似している。安倍首相は日本の外交・安全保障政策が日本の経済にとって極めて重要であることを認識し、明治維新以来の日本経済と安全保障の根本が日米の協力関係にあることを意識している。日本が国際社会の一員としての建設的な役割を果たすことは、日本にとっても世界にとっても重要なことである。

●グローバル化を続ける世界における日本の役割

2017年の日本はきわめて有利なポジションにある。日本の景気回復が勢いを示しており、外的な状況に支えられて、国内の景気見通しも改善している。3Dのものづくり、ロボット、そして生命科学などにおいて日本はリーダー的存在であり、自動車産業やその他の業界においても、世界の大きなシェアを維持している。

しかし、一方で、日本の将来の可能性は、日本の国民がその持っている能力を最大限発揮することができるか否かにかかっている。そのために日本がなすべきことがいくつかある。例えば、女性の活用である。安倍首相が女性進出をもっと検討すべきだと言っているように、国民の半分を無視した経済活動には明らかに限界がある。スウェーデン財務大臣のアンダース・ボルグ氏は、「日本の女性進出がヨーロッパのレベルに進展すれば、日本のGDP（国内総生産）は約８％成長する」と言っている。

もちろん教育は必須である。生涯教育、将来の世代のための教育、技能開発はどの国にとっても大きな課題になっている。とりわけ日本の教育にとって重要なことは、批判的思考を進めるような形での体験型教育を進めていくことである。

さらに言えば、日本の労働政策はこれまでは妥当なものだったかもしれないが、硬直化した労働市場に競争を導入したために、二層構造の労働市場が生まれた。いまや日本の労働力の３分の１が派遣労働者である。

人類への投資はグローバルな課題である。アメリカの最大手の雇用主であるAT&TのCEOは、毎年１株当たり３～４セントをスキル（技能）に投資すると言っているが、財界指導者は積極的に公共政策をサポートして、スキルへの投資をしていかなければならない。一方、労働者自身も経済のシステムを理解し、どのような仕事が必要とされているかを理解し、そのためのスキルを獲得していかなければならない。

日本にとってさらに重要な問題は人口の高齢化である。2012年に7900万人だった日本の就労年齢人口は2025年には7100万人に減少するといわれている。したがって、日本は１人１人の生産性を上げていかなければならない。また、アメリカ企業よりも約20％低いROI（投資収益率）をさらに上げていかなければならない。

経済のグローバル化において、19世紀後半から日本はリーダーだった。第２次世界大戦後、日本は奇跡的な成長を遂げた。オイルショックにも順応し、体制を整えた。しかし日本は、過去の栄光に座していては

いけない。過去の行動パターンを変えて、新しい環境に順応するために、これまでとは異なる行動パターンに変えるべきである。

日本はTPP（環太平洋経済連携）を進めるうえでも力強く進んできた。たとえアメリカが抜けたとしても、アジアやその他の地域の国々にとってTPPを進めていくことは重要であり、日本はリーダーシップを発揮すべきである。TPPのプロセスを日本が動かすことができれば、次のアメリカ大統領はTPPへの参加を表明するかもしれない。

日本の将来はこれからの世代に依存している。より多くの日本人学生が留学し、より多くの外国人留学生を歓迎することが、これからの日本にとって重要なことである。

[パネルディスカッション]

イノベーション時代の新しい日米関係

ロバート・ゼーリック　アライアンス・バーンスタイン取締役会長／前世界銀行総裁
川村　隆　日立製作所名誉会長
宮内義彦　オリックスグループ シニア・チェアマン
福川伸次　学校法人東洋大学理事長
（モデレーター）
竹中平蔵　東洋大学グローバル・イノベーション学研究センター　センター長

竹中　基調講演でゼーリックさんは、歴史から説き起こして、流動的な今の時代を大所高所から大きく捉えなければいけないと指摘されるとともに、労働市場、人材の投資、生産性、TPP11など、現在生じているさまざまな問題にも言及されました。そこでまず、パネリストの方々にコメントをお願いしたいと思います。

●歴史の流れに逆行しているわけではない

宮内　ゼーリックさんのお話をうかがって、20世紀以降アメリカを中心に前向きに築いてきた自由な世界への動きに対する反動がいま出てきて、これをどう考えるかという問題に世界が直面していることを改めて認識しました。また、「歴史の終わり」という現象はもはやなく、世界の各地で紛争が起こり、まさに「終わりがない紛争」の状態が続いているので、世界のリーダーたちは、自由貿易を主体とした競争を通じて発展していこうという動きは止まってしまったのか、あるいは逆行するのではないかと心配しています。

私は10数年前に、竹中さんにご支援いただきながら規制改革に長い間取り組んでいましたが、規制改革をして日本を競争的な社会にしていこうという動きに対して、既得権益を持った人々や団

宮内義彦（みやうち・よしひこ）
1935年兵庫県神戸市生まれ。関西学院商学部卒。ワシントン大学MBA。日綿實業（現・双日）を経て、オリエント・リース（現・オリックス）入社。同社取締役、代表取締役社長・グループCEO、代表取締役会長などを経て、現在、オリックスグループ シニア・チェアマン、三菱UFJ証券ホールディングス取締役など。

体から強い反発を受けました。そして、これで規制改革は止まってしまうのではないかというときに、ゼーリックさんのUSTRから大きなプレッシャーがかかり、規制改革が進んだという経緯がありました。

世界の中で日本は最も前に向かって動きにくい、いわゆる社会システムを変えることが下手な国ですが、そういうなかでも、日本は少しずつではありますが、自由貿易の方向に動いたわけです。ところが、自由貿易に対する世界的な反発が起きてしまった。それによって、日本の国内でも、もうこれ以上変化は嫌だということで既得権益者たちの力を助長するようなことになるのは困ったことだと思います。

竹中　歴史の流れが大きく変わったのか、止まったのか、逆行したのか、それともそれは一時的な現象で人類はそれなりの英知を発揮していくのか、あえてポジション取りをするとすれば、宮内さんはどういうお立場ですか。

宮内　明日のことは誰もわかりませんが、私はどちらかというと楽観的な人間なので、現状は一時停止の状態であり、あと３年も辛抱すれば、別の動きが出るだろうと思っています。

竹中　安心いたしました。

●日本企業はもう一歩前に踏み出していかなければならない

川村　歴史に裏打ちされたゼーリックさんの考え方をお聞きして、とても感銘を受けました。また、労働市場の改革にせよ、教育にせよ、技術開発の動きにせよ、日本はもう少し頑張るべきだというお話も、グローバルにもう少し力を発揮して、アメリカが抜けてもTPPがきちんと動くように日本が引っ張っていかなければならないというお話も、その通りだと思います。

とかく日本人は引っ込み思案で、現状維持を好み、まず現状に安住して、その次にそろりと一歩踏み出すかどうか考えるという傾向があります。日本のバブルが崩壊した後、今日に至るまでは特にそれが顕著でしたが、いまやいろいろなリスクを見ながら、もう一歩前に踏み出すべきだと思います。

また、これは余計なおせっかいかもしれませんが、アメリカでも「アメリカンドリームの精神」が少し薄らいでいるように見えます。働けばみんなが報われるという信念の下にアメリカ人が頑張って、国を大きくし、グローバルな仕事もしてきましたが、最近はアメリカンドリーム精神が薄らいで、今日のようなことになっているようにみえます。

ただ、日本のほうが多くの問題を抱えていることは確かです。例えば、企業が利益を出せば、その利益のかなりの部分が付加価値として社会に蓄積されて、経済は発展し、国は栄え、貧困からの脱出もできるわけですが、海外に比べるとその力が日本は弱い。同業者同士を比べても、社会に還元する付加価値が欧米の会社の約３分の２、場合によっては半分しかない。それが、日本が国際社会に貢献するうえでのブレーキになっている。そ

の原因は、日本人の踏み出しが足りないところにあるので、もう少し稼ぐ力をベースにして、そこに力を注ぐべきだと思います。

竹中　川村さんのお考えでは、変えなければならない日本の課題のなかで最もプライオリティの高いものは何ですか。

川村　日本の企業の中でも創業者が経営している企業、もしくは創業者に近い人が経営している企業は元気が良く、いわゆる歴史のある大企業よりはるかにバイタリティがあります。そういう創業者が経営する会社に近い状況に普通の会社をもっていき、経営者と従業員の努力によって、稼ぐ力に意識を集中していくことだと思います。「稼ぐ」ということは卑しいことでも何でもなくて、大事なことは稼いだ結果を社会に還元していくことです。特に、労働人口が減りつつあるので、稼ぐ力を増やして、１人当たりGDP（国内総生産）を保っていかないと、グローバルにTPPを推進する力は出てきません。

竹中　稼ぐ力をつけることと創業者に近い状況を作り出すことというご指摘は、とても意味深いことだと思います。

川村 隆（かわむら・たかし）
1939年北海道函館市生まれ。東京大学工学部卒。日立製作所に入社後、電力事業部火力技術本部長、日立工場長、副社長、日立グループ会長、日立製作所執行役会長兼執行役社長などを経て、現在、同社名誉会長。元日本経済団体連合会副会長。2017年３月から東京電力ホールディングス会長。

●時代は永遠に変転し続け、われわれはその1コマに立っている

福川　私が受けた印象は３つあります。

第１は、時代は永遠に変転し続け、われわれはその１コマに立っているということです。「永遠の今」と言っていいかもしれません。したがって、これまでもいろいろ変わってきたけれども、これからまた変わっていくだろうということです。そういう時代感覚の中で問題を捉えるべきだということです。

第２は、ゼーリックさんは地球レベルの協力を説かれたということです。地球は政治・安全保障・地球環境・エネルギーなどで大きな課題を抱えている。それをどのように地球全体で協力して解決をしていくべきか、その必要性を訴えられたと思います。

第３は、そうした関係性の中で最も大事なのは人間だということです。いろいろな課題を解決するのは政治家であり、企業家であり、そしてそれぞれの国民であるわけで、地球の幾多の問題を解決するために、人間の価値と能力を高めるための教育が重要だということです。

竹中　大切なのは人間の力であり教育であるという点ですが、日本は教育に熱心な国で、厳しい受験勉強があってみんな勉強していると思い込んでいますが、実はそうではなかったということを私たちは発見しています。そこでアクティブラーニングという言葉が急に出てきたりしているわけですが、福川さんはどのようなものがその改革のトリガーになるとお考えですか。

福川　時代の変化のなかで今どこにいるかということを考えると、志を高く持ち、根源に立ち返って考え、視野を広く持って考え、解決策を見出し、積極的に提案していくことだと思います。

福川伸次（ふくかわ・しんじ）
1932年東京都生まれ。東京大学法学部卒。通商産業省（現・経済産業省）入省。大臣官房企画室長、通産大臣秘書官、大平正芳内閣総理大臣秘書官、通商産業事務次官、株式会社神戸製鋼代表取締役副会長、株式会社電通総研代表取締役社長兼研究所所長などを経て、現在、学校法人東洋大学理事長。

●アメリカでは権力が分権化されていることにも着目すべき

竹中　世界は今大きな転換期にあり、日本やヨーロッパとともに、アメリカがどうなるかということも大きな課題になっています。そこで、アメリカのトランプ政権の方向性について、どこまで保護主義をとっていくのか、安全保障に対してどこまでコミットするのか、ゼーリックさんにぜひおうかがいしたいと思います。

ゼーリック　トランプ政権の方向性について話すのは時期尚早かもしれませんが、少なくともトランプ大統領が今までの大統領とかなり違っている人であることは間違いありません。戦後70年にわたり、アメリカは安全保障や経済において世界の秩序を築いてきましたが、トランプ大統領はこの秩序立ったシステムについてあまり考えずに、交渉事においては、ケース・バイ・ケースで対抗的な姿勢を取ったりして、良い条件を引き出そうとしています。

こうした個人の性格に基づく行動は、ほかの国をイライラさせることがあるかもしれませんが、これまで築いてきたシステムはアメリカをはじめ世界に恩恵をもたらしてきたはずです。トランプ大統領を理解するうえで認識しなければならないのは、アメリカ国内に目を向けているということです。すべての首相や大統領が自国の政治に目を向けなければならないのは当然のことですが、トランプ大統領は、「アメリカは移民、自由貿易、イスラム諸国のテロの被害者」という観点から政治を見ていて、反移民、保護主義、対テロ攻撃などでアメリカの政治の足並みを揃えようとしているのです。

トランプ政権がこれまでの政権と比べてとりわけ違うのは貿易問題です。貿易全体の流れというよりも二国間貿易の赤字の有無にフォーカスして、通商交渉をしようとしています。グローバルな貿易は本来、ある国とは貿易赤字になっても、他の国とは貿易黒字になったりするものです。貿易赤字は、中国、NAFTA（北米自由貿易協定）や韓国やドイツなどとのあいだで問題になっていますが、日本はうまく対処していかなければならないと思います。

また、トランプ大統領は日米同盟関係をそれほど重視していないようですが、ティラーソン氏やマティス氏はこれまで形成してきた軍事的な関係を重視しています。したがって、日本はアメリカ軍との協力関係をさらに発展させることによって、安定性を維持することを考えるべきだと思います。

ところで、忘れてはならないのは、アメリカでは「権力」が分権化されていることです。大統領のほかに議会があり、例えば共和党のジョン・マッケイン氏は安全保障関係の重要性を指摘しています。さらに、州知事がいます。つまり、アメリカは時の政権が必ずしもすべてをコントロールしているわけではないということです。そこで、国際的な友人たちにサジェストしたいのは、対大統領、対閣僚だけではなく全体的な政治の関係を活用することが重要だということです。

竹中　実は、本学の顧問でありジョンズ・ホプキ

ンス大学教授のケント・カルダー氏もゼーリックさんと同じような分析をしていました。彼の言葉によると、トランプ政権は世界の貿易システムやグローバルなファイナンシャルレギュレーションなどの、いわゆるジェネラルな問題についてはほとんど関心がなく、まさにケース・バイ・ケースでディールしているということです。ゼーリックさんがおっしゃったように、実は、安倍政権はそのことをかなり明確に意識していて、まだ政権がどうなるかわからない状況で訪米してトランプ氏と会ったときに、例えばこの地域の鉄鋼については日本が協力しましょうというように、個別の経済協力を持ち寄って、とにかく良い関係をつくったと理解しています。

ゼーリック　朗報もいくつかあります。例えば、アメリカ経済の民間部門は政府が関わらなくてもやっていける状況があることです。アメリカ企業のCEOたちは常に競争を意識して動いています。また、トランプ政権の行動から見られるプラス要因としては、ある程度税負担を減らす方向に動くと考えられることです。アメリカのビジネスが投資を拡張しない大きな理由は税負担や訴訟の問題があることですが、トランプ政権は税負担を減らす方向で動いています。さらに、議会が税制改革をしようとしています。それが政治的に可能かどうかは議会の動向とトランプ大統領の意思いかんにかかっていますが、複雑になりすぎた税制を改革することは重要です。

ロバート・ゼーリック (Robert B. Zoellick)
1953年生まれ。1975年スワースモア大学卒。ハーバード大学行政大学院（ケネディスクール）で修士号を取得。同大学法律大学院で法律学博士号を取得。財務長官顧問、国務長官顧問、国務次官、大統領補佐官、米国通商部（USTR）代表、米国副国務長官、世界銀行総裁などを歴任。現在、アライアンス・バーンスタイン取締役会長など。

●日本の労働市場は正規と非正規の二重構造

竹中　次に、日本のどこをどのように変えていくかという点に話題を移しますが、まず、日本の生産性をあげるためにはどうしたらよいのでしょうか。

宮内　生産性の中身を見ると、第２次産業（製造業）の生産性は、自動車産業をはじめとして世界に劣っているわけではありません。ただ、日本の産業の７割以上を占める第３次産業の生産性は極端に低い。人手に比べて利益が上がらないということですが、なぜ第３次産業で十分な生産性を上げられないかというと、「規制」があるからです。そして、規制の中で最も大きいのは、社会的なシステムが参入禁止しているために新しい産業が生まれないという問題です。諸外国あるいは先進国にたくさんあるのに日本ではできないことがいかにも多すぎます。

生産性の低い産業で働いている人々が新しい第３次産業に移ることができれば、社会全体の富はもっと増えるはずです。私は、かなり以前からずっと同じことを言っているのですが、いささかも変わらないのが現状で、日本の既得権益がそれほど厚い壁をつくっています。現政権が岩盤規制を潰していくだけの活力があるのか、そしてそれを国民がサポートするかどうか、結局のところ日本国民が「変化を厭わない」という決心をするかどうかにかかっているような気がします。

竹中　おっしゃる通りで、例えば52年ぶりに新しい獣医学部をつくろうとしたところ、いろいろ

〈モデレーター〉
竹中平蔵（たけなか・へいぞう）
1951年和歌山県和歌山市生まれ。一橋大学経済学部卒。日本開発銀行入行後、ハーバード大学客員准教授、慶應義塾大学総合政策学部教授などを経て、小泉内閣の経済財政政策担当大臣、総務大臣などを歴任。現在、東洋大学国際学部グローバル・イノベーション学科教授、グローバル・イノベーション学研究センターセンター長。慶應義塾大学名誉教授。

なところから矢が飛んできて、矮小化された議論で妨害されてしまうのがこの国の現状です。宮内さんにもう一つおうかがいしたいのですが、規制緩和をしたうえで労働者が移ることに対しての労働市場の規制についてはどうお考えですか。

宮内　あえて申し上げると、正規社員がある意味で特権階級になっています。例えば、日本では新卒で企業に入社すると、たとえどんなにできが悪くても定年までその会社にいることができる。一方、企業経営者としては、そういう人を雇うよりも、非正規でその時々に働いてもらうほうがいいと考えます。そこで、労働者は二つの階層に分かれてしまうのですが、労働者がその間をスムーズに動けるようにするには、企業の都合で正規労働者は辞めていただけるように解雇規定をつくることが前提ですが、いまようやく金銭解雇の話が少し出てきたにすぎません。

労働の自由な移動というスローガンにしても、非正規になることは自由だけれども、正規になる自由はまったくありません。また、労働時間に関係なく働く「ホワイトカラーエグゼンプション」に対しても大きな抵抗があります。例えばヨーロッパでは、雇用の自由化がドイツ経済の活性化の大きな力になり、いつの間にか日本はヨーロッパよりも遅れてしまっているのです。

●いかにして日本の生産性を上げるか

竹中　日本の労働市場は、世界一守られている正規労働者とその犠牲になっている非正規労働者という二重構造になっていますが、非正規労働者の待遇を引き上げるためには、正規労働者の待遇をある程度下げることが必要になります。しかし、そういう議論は政治的にはいっさいなされず、正規労働者の労働時間を短くして、賃金を上げろという議論ばかりのようです。したがって、日本の労働市場はしばらくの間混乱する可能性がありますが、一方で生産性を上げ、もっと稼ぐ力をつけることも喫緊の課題になっています。

川村　私は、生産性を上げるチャンスはあると思っています。それは日本の平均寿命が延びていることを逆手に取ることです。今産まれた子どもは平均値として100歳まで生きるようですから、仮に60歳定年とすると40年間の余生が出てくる。これは大変なことですから、途中で何回も勉強し直して仕事を替わりながら流動していくことが必要になり、そういうことが普通にできる社会に自然に移っていくかもしれません。今の労働市場は硬直的になっていて、それによって不利益を被っていることを普通の人が認識しはじめたように思うからです。

私が自分の会社の中で、成熟産業から成長産業にヒトを移すのに何年もかかりしました。例えば、６カ月でヨーロッパのテレビ事業を閉めることができたのに、日本では同じことに３年２カ月もかかったのです。本来であれば、ヒト、モノ、カネを成熟産業から成長産業へ動かすことは、社会が

活性化していくために大事なことです。AIだIoTだという時代ですから、多くの人たちは頭の中では、大学のとき教わったことで一生食っていけることはなく、何回か勉強しなおさないといけないと思っているようですから、少しずつ良くなっていくのではないかと期待しています。

竹中　日本の大企業はほとんど兼業を禁止しています。しかし、長い生涯の中で学び直しをしていろいろな能力を身に付けていくことに合わせて、例えば午前中はA社で働いて、午後はB社で働くということができるようにすることは、規制の問題ではなく経営の努力でできるはずですが、いかがでしょうか。

川村　全員というわけではありませんが、そのほうが本人のためにもなるし、会社のためにもなるという認識に徐々になっていくのではないでしょうか。私自身の経験でも、他の会社の社外取締役を経験すると自分も成長するし、他の会社にも新しい意見を注入することができる実感があります。ですから現役の仕事をやりながら、ほかの会社のことも少しやってみるということへの認識は深まると思います。

福川　日本のサービス産業の生産性が欧米に比べて半分程度だということですが、これについては、規制以外にも要因があるように思います。例えば、新しい分野に進出したベンチャー企業が成功すると、すぐに同じ分野に参入してこれを潰してしまうという企業競争があることです。競争が好ましいことは言うまでもありませんが、同じ分野ではなく、別の分野で成功しようというチャレンジングな気概が必要です。

もう1つは、今マーケットがどう動いているかを的確に把握し、自ら新しいマーケットを見つけ出していくことも大事だと思います。例えば、これからは「文化性」が大事な要因になります。「美」に対する感性や「満足感」がより高度になって、単に洗濯するだけの洗濯機や移動するだけの自動車ではなく、もっと個人が満足できるような洗濯機や自動車に対する需要が高まるということです。これからは価値観が多様化し、それぞれ求めるものが多様かつ複雑になっていく。それを企業がどう見つけだしていくのか。AIをはじめとする新しい電子情報技術は、それを開発し、提供する可能性が高いので、AIの使い方次第で生産性は上がっていく可能性があります。

●グローバリゼーションの動きは続く

竹中　最後に、「イノベーション時代の新しい日米関係」という観点に立ち戻って、一言ずつコメントをいただきたいと思います。

福川　これからの日米関係を再構築するにあたって最も大切なことは「信頼」だと考えています。グローバルパートナーとして世界の協調体制に向けての仕組みづくりを、日米を中心にしながら、ヨーロッパや中国を含めた協力関係をつくっていくことが大事だと思います。

川村　繰り返しになりますが、日本が分担すべき役割をもう少し拡大できるように日本人が頑張る必要があります。ゼーリックさんは「ロシアは銃を持った病人」という表現を使われましたが、仮に中国がそういう存在になると恐ろしいことになりかねません。日本は世界の動きの中での立ち位置を明確にし、世界のためにもう少し働けるようになり、きちんと発言していくことが大事だと思います。

宮内　グローバリゼーションが世界を豊かにしていくことは間違いないわけですが、その中身を見ると、先進国よりも後進国あるいは新興国がより多くの利益を受けている。そして、そういうことに対する苛立ちがあって、現在のような調整局面に入ったのだと理解しています。特にアメリカでは、貿易面での苛立ち、投資における税制の歪み、不法入国の増加などが社会不安を作ってきたことは事実です。したがって、次の進歩につながるような形で、どれだけ短い期間で調整を終えるかということに対して、日本もできるだけ協力してい

く時期がきていると思います。

ゼーリック　結論的に言えば、グローバリゼーションのプロセスは、一時中断することなく、逆行することもなく、このまま続くと思います。環境問題や疾病問題、あるいは人の移動や金融の流れにしても、グローバリゼーションのニーズは続き、その流れは政府が止めることはできないでしょう。したがって、すべての国にとっての課題は、その変化にどう対応するかということです。大学教育やビジネスを通じてわれわれがやらなければならないことは、変化のプロセスをマネージできる能力をすべての人々が持てるようにすることであり、その点については政府の役割も大きいと思います。

竹中　基調講演とディスカッションを通じてのゼーリックさんからのメッセージは、日本はもっとグローバルになるべきであり、もっとイノベーションを起こせということだと理解しました。実は、われわれの研究所は、「グローバル」と「イノベーション」という二つの言葉が入っていますので、今回のシンポジウムではゼーリックさんからわれわれの研究所に対して熱いメッセージをいただいたと思います。

先ほどの福川理事長のあいさつにもありましたように、われわれは今新しい時代に直面しています。そして、新しい時代の基本は「ヒト」であり「人づくり」であるという認識に立ち返ることがきわめて重要です。その意味で私たちの使命を謙虚に見つめて、パネリストの方々のご意見を踏まえて、しっかりと対応していきたいと思います。

（2017年６月14日収録）

平成29年度グローバル・イノベーション学研究センター研究員等

平成29年9月1日

氏　　名	区　　分	所　　属	身　　分
竹中 平蔵	センター長	国際学部グローバル・イノベーション学科	教　授
今村 肇	副センター長	国際学部グローバル・イノベーション学科	教　授
サム 田渕	副センター長	国際学部グローバル・イノベーション学科	教　授
松原 聡	副センター長	経済学部総合政策学科	教　授
荒巻 俊也	研究員	国際学部国際地域学科	教　授
榊原 圭子	研究員	社会学部社会福祉学科	准教授
佐藤 節也	研究員	国際学部グローバル・イノベーション学科	教　授
澤口 隆	研究員	経済学部経済学科	教　授
須田 木綿子	研究員	社会学部社会福祉学科	教　授
竹村 牧男	研究員	大学院文学研究科インド哲学仏教学専攻	教　授
富田 純一	研究員	経営学部経営学科	准教授
花田 真吾	研究員	国際学部グローバル・イノベーション学科	准教授
室松 慶子	研究員	法学部法律学科	教　授
横江 公美	研究員	国際学部グローバル・イノベーション学科	教　授
毛利 正人	研究員	国際学部グローバル・イノベーション学科	教　授
市川 顕	客員研究員	関西学院大学産業研究所	准教授
迦部留 チャールズ	オブザーバー	国際学部グローバル・イノベーション学科	准教授

GIC Discussion Paper No. 5

発行日＝ 2018年 3 月31日

発行人＝竹中平蔵

発行所＝東洋大学グローバル・イノベーション学研究センター
Center for Global Innovation Studies
〒 112-8606　東京都文京区白山 5-28-20
Tel: 03-3945-7769 ／ fax: 03-3945-7906